

令和6年度11月補正予算（第1次追加提案分）の概要

令和6年12月12日

1 予算規模（一般会計） ※鳥取県緊急経済対策

補正額 37,014百万円（11月補正総額 40,835百万円）

補正後 411,577百万円

補正前 374,563百万円

〔 財源 国庫支出金 18,885百万円、県債 11,058百万円
地方交付税 6,600百万円 など 〕

2 主な内容

石破新政権において、「日本経済・地方経済の成長」「物価高の克服」「国民の安心・安全の確保」の3つの柱で構成された事業規模39兆円程度の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が決定された。

本県として、この経済対策の裏付けとなる国補正予算を最大限活用しながら、「鳥取県緊急経済対策」を編成し、緊急かつ機動的に対応する。

まず、低所得者等を対象とした灯油代を含む光熱費支援、LPガス・特別高圧電力料金高騰分支援に加え、交通事業者、医療・社会福祉・保育施設、子ども食堂、農林水産業など幅広い事業者を対象とした物価高騰支援を行うとともに、為替相場変動緊急対策資金の融資枠拡大・延長など、足元の物価高への対策を講じる。

また、賃上げを伴う設備投資支援や県内中小企業の投資促進に加え、国立公園や自然公園内施設の改修、県産乳製品加工施設の整備支援、保育士の処遇改善、高等学校のDX推進といった賃上げ環境の整備など活力あるふるさとづくりを進める。

さらに、社会福祉施設整備に対する支援、障がい・介護分野へのICT導入支援、県立特別支援学校の環境整備、ため池等の農地防災対策、地域高規格道路の整備進捗等に加え、北条道路（はわいIC～北条IC）の整備に合わせた「はわいバイパス（はわいICへのアクセス道路）」の令和8年度供用開始に向けた整備加速など、安心・安全の地域づくりを行う。

なお、今回の補正額は、本県の経済対策としては過去最大の規模となる。

3 主な事業

（1）足元の物価高への対策（計1,942,586千円）

・灯油代等家計負担激変緩和対策事業 …………… 100,000千円

物価高騰の影響により、家計に大きな影響が及ぶと考えられる低所得者や多子世帯、児童扶養手当受給世帯等に対して、市町村と協調して灯油代を含めた光熱費支援を行う。

（孤独・孤立対策課）

・県立特別支援学校給食費等負担軽減事業 …………… 3,500千円

物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、県立特別支援学校の学校給食費、寄宿舎食費の増額分に対して支援する。

（体育保健課）

- ・ **L Pガス料金高騰対策支援事業** …………… 192,500千円
 国の支援制度の対象外となっているL Pガス契約者の負担軽減を図るため、定額制による利用料金の軽減支援を行う。 (脱炭素社会推進課)
- ・ **特別高圧電力料金高騰対策支援事業** …………… 150,000千円
 国の支援制度の対象外となっている電力の特別高圧契約利用事業者(県内中小事業者等)の負担軽減を図るため、電気代高騰分に対して支援する。 (企業支援課)
- ・ **交通事業者物価高騰対策支援事業** …………… 34,000千円
 物価高騰等の影響により厳しい経営環境におかれている地域交通事業者の事業継続を図るため、バス・タクシーの車両維持に要する費用や第三セクター鉄道の動力費等の高騰分に対して支援する。 (交通政策課)
- ・ **医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業** …………… 656,000千円
 収入が公定価格で決まっているなど、物価の高騰分を価格転嫁できない医療機関、社会福祉施設、保育施設等の光熱費、食材費の高騰分に対して支援する。 (医療政策課)
- ・ **子ども食堂運営費高騰対策支援事業** …………… 5,100千円
 物価高騰の影響を受けているこどもの居場所(子ども食堂)の事業継続を図るため、光熱水費や食材費の増加により上昇した運営費に対して支援する。 (家庭支援課)
- ・ **私立学校等物価高騰対策支援事業** …………… 7,700千円
 長期化する物価高騰の状況においても生徒の学習環境を確保するため、私立中学・高等学校・各種学校・フリースクールの光熱費等の高騰分に対して支援する。 (総合教育推進課)
- ・ **公衆浴場原油価格高騰対策事業** …………… 1,031千円
 物価統制令により入浴料金の指定を受け、原油価格高騰の影響を強く受けている一般公衆浴場の経営改善を図るため、燃料費及び電気料金の高騰分に対して市町村と協調して支援する。 (くらしの安心推進課)
- ・ **クリーニング業燃料費高騰対策事業** …………… 1,635千円
 経費に占める燃料費の割合が他業種に比べて高く、燃料費高騰の影響を強く受けているクリーニング業者の経営改善を図るため、燃料費の高騰分に対して支援する。 (くらしの安心推進課)
- ・ **為替相場急変緊急対策特別金融支援事業** …………… 3,555千円(※融資枠30億円追加)
 昨今の為替相場の急変による県内事業者への影響が当面の間懸念されるため、地域経済変動対策資金(為替相場急変緊急対策枠)の融資枠の拡大と本年度末までの受付期間の延長を行うとともに、市町村と協調した実質無利子化を実施する。 (企業支援課)
- ・ **運輸燃料・資材高騰に伴う物流の輸送能力安定化事業** …………… 13,500千円
 物価高騰の厳しい状況下における「物流の2024年問題」の解決を図るため、県内運送事業者の輸送能力向上や省エネルギー化を支援する。 (通商物流課)

- ・ **農業収入保険負担軽減緊急支援事業** …………… 13,360千円
 肥料等農業生産資材の高騰等による農業経営を取り巻く環境が厳しい現状の中、収入減少に対応できるセーフティネットである収入保険制度への加入促進を図るため、県内農業者が保険加入する際の保険料を支援する。 (農林水産政策課)
- ・ **原油高対応省エネ農業機械・施設等導入支援事業** …………… 55,000千円
 原油高騰等の影響を受ける農業者を支援するため、経営改善に向けた省エネルギー機械・設備等の導入支援に対して支援する。 (農林水産政策課)
- ・ **肥料価格高騰対策事業** …………… 5,000千円
 肥料価格高騰による農業経営の影響を緩和するとともに、化学肥料使用料の削減を図るため、地域資源を活用した肥料(堆肥等)を利用する際に掛かり増しとなる運搬・散布経費に対して支援する。 (生産振興課)
- ・ **畜産経営緊急救済事業** …………… 92,574千円
 飼料高騰の影響が畜産農家の経営を圧迫しているため、飼料高騰に係る国の対策や乳価値上げでもなお負担が増加している酪農家に加え、同様に他の補填制度が十分ではなく価格転嫁が困難な養鶏農家や肉牛・養豚農家等に対して支援する。 (畜産振興課)
- ・ **鳥取和子牛市場向上緊急対策事業** …………… 48,026千円
 飼料価格の高騰に加え、和子牛価格が下落していることを受け、本県の和子牛繁殖農家の維持・発展を図るため、国の対策を講じてもなお発生する農家負担に対する緊急支援に加え、肥育農家に対して発育基準を満たした新規県有種雄牛産子の導入を支援するとともに、県内繁殖農家に対してその産子のセリ上場時における県外種雄牛産子との価格差補填を行う。 (畜産振興課)
- ・ **省エネ林業機械等導入支援事業** …………… 47,750千円
 燃油高騰による経営への影響を軽減するための伐木搬出作業におけるコスト削減に向け、林業事業者等による省エネルギー機械整備等に対して支援する。 (県産材・林産振興課)
- ・ **特用林産生産資材価格高騰支援事業** …………… 5,100千円
 資材価格高騰等の影響を受けるきのこ生産者の経営改善を図るため、生産資材の高騰分に対して支援する。 (県産材・林産振興課)
- ・ **漁業者物価高騰対策事業(がんばる漁業者支援事業)** …………… 7,255千円
 燃油価格高騰等に伴う漁業経費の増加により、沿岸漁業者等の経営状況が悪化しているため、省エネ機関等の漁船用機器購入を支援する。 (水産振興課)
- ・ **物価高騰緊急対応調整費** …………… 500,000千円
 長引く物価高騰に対応して実施する生活者・事業者支援等について予算枠が不足する際など、緊急的に対応するための枠予算を増額する。 (財政課)

(2) 賃上げ環境の整備など活力あるふるさとづくり (計 11,905,162 千円)

※主な事業は次のとおり

- ・賃上げ・価格適正化総合対策事業 1,306,000 千円
為替相場の急変など厳しい経済情勢が続いている一方、最低賃金の大幅な改定の動きや慢性的な人手不足などにより継続的な賃上げの必要性が生じていることを踏まえ、パートナーシップ構築宣言（取引環境の改善に向けた行動宣言）を行い賃上げを進める事業者に対し、経営力向上に直接資する設備投資や人材育成等への支援を延長する。（企業支援課）
- ・産業未来共創事業 3,400,000 千円
(R7~8 債務負担行為 100,000 千円)
鳥取県産業未来共創条例に基づき、県内中小企業の持続的発展に向けた取組を支援するため、産業未来共創補助金を交付するとともに、産業振興等の施策に充てることを目的として産業未来共創基金に所要額を積み立てる。（立地戦略課）
- ・境港利用促進事業 10,000 千円
「物流の 2024 年問題」への対応が本格化し、最寄りの港を活用した輸出入が推進される機会を捉え、他港利用に切替えている荷主を境港に呼び戻し、取扱貨物量の維持を図るため、境港貿易振興会が行う荷主企業向けの境港利用助成制度への支援を増額する。（通商物流課）
- ・国立公園満喫プロジェクト等推進事業 270,000 千円
大山隠岐国立公園内施設を国内外の観光客誘致につながる魅力あるものとするため、大山夏山登山道の改修工事を実施する。（自然共生課）
- ・自然公園等魅力向上事業 25,206 千円
優れた自然の風景地の利用を促進するとともに、安全で快適な自然公園等の利用を確保するため、中国自然歩道（智頭町芦津）歩道改修工事等を実施する。（自然共生課）
- ・産地生産基盤パワーアップ事業 97,106 千円
園芸産地等を加速的かつ戦略的に強化するため、農業団体等が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等に対して支援する。（生産振興課）
- ・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 147,897 千円
高収益な野菜・花き・果樹等のハウス栽培品目の生産を拡大し、県内園芸産地の活力増進を図るため、鳥取型低コストハウスの導入に対して支援する。（生産振興課）
- ・ハウス強靱化による施設園芸加速化対策事業 8,990 千円
農業用ハウスの強靱化を図るため、複数農業者による事業継続計画（BCP）に沿って行うハウスの補強や防風ネット設置等の気象災害防止対策を支援する。（生産振興課）
- ・県産乳製品加工施設生産強化支援事業 2,824,834 千円
酪農家が安心して生乳生産できる体制を目指すため、農業団体による乳製品加工施設の整備に対して支援する。（畜産振興課）
- ・木材産業国際競争力強化対策事業 414,352 千円
県内森林資源を有効に活用し、県産材の供給力強化や県産材への転換等を図るため、木材加工業者が実施する木材加工流通施設の整備に対する支援等を行う。（県産材・林産振興課）

- ・ **子どものための教育・保育給付費県負担金** …………… 294,479千円
 人事院勧告に準じた保育士・幼稚園教諭等の公定価格の引上げによる処遇改善に係る県負担分を措置する。 (子育て王国課)
- ・ **ICT環境整備事業** …………… 7,700千円
 1人1台の学習端末の日常的な利活用におけるインターネット環境の改善を図るため、県立学校の通信ネットワーク環境の調査を行う。 (教育センター)
- ・ **鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金造成事業** …………… 665,339千円
 GIGAスクール構想で整備した小中学生1人1台の学習端末の計画的な更新を図るため、鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金に所要額を積み立てる。 (教育センター)
- ・ **高等学校DX加速化推進事業** …………… 76,000千円
 デジタル人材育成の抜本強化を図るため、高等学校段階におけるICTを活用した探求的・文理横断的・実践的な学びを実施する拠点(DXハイスクール)を整備する。 (教育センター)
- ・ **臨時財政対策債償還基金費** …………… 2,100,000千円
 国の補正予算において、令和7年度及び令和8年度における臨時財政対策債の元利償還金の財源の一部として、普通交付税に「臨時財政対策債償還基金費」が追加算定されるため、基金に積み立てる。 (財政課)

(3) 安心・安全の地域づくり (計23, 166, 721千円)

※主な事業は次のとおり

- ・ 鳥取県社会福祉施設等施設整備事業 141, 774千円
県内の障がい福祉における社会資源の整備を図り、障がい者のサービス利用環境の向上を目指すため、社会福祉法人等が実施する施設整備等に対して支援する。(障がい福祉課)
- ・ 鳥取県障がい福祉分野におけるロボット・ICT導入支援事業 15, 000千円
障がい福祉分野の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進するため、障害福祉サービス等の移乗介護、移動支援、排せつ支援、見守り等のロボット(補助機械)の導入等に対して支援する。(障がい福祉課)
- ・ 介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業 594, 645千円
介護サービスの需要が高まる一方、介護人材の確保が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、職員の負担軽減や業務効率化を推進し、介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図るため、介護事業所における介護ロボット、ICTの導入等を支援する。(長寿社会課)
- ・ 電子処方箋の活用・普及促進事業 68, 058千円
現在紙で行われている処方箋の運用を電子で実施することで処方箋の紛失や重複投与などを防ぐため、県内の医療機関及び薬局による電子処方箋の導入を支援する。(医療政策課)
- ・ 特別支援学校環境整備事業 291, 564千円
障がいや疾病のある児童・生徒が安心して学べる学習環境を確保するため、県立特別支援学校における空調の長寿命化改修やトイレの洋式化工事等を実施する。(教育環境課)
- ・ 農地防災事業(公共事業) 618, 485千円
農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。(農地・水保全課)
- ・ 造林事業(公共事業) 673, 335千円
国土の保全、水源のかん養などの森林が持っている多面的機能を発揮させるため、森林組合等が実施する間伐、森林作業道の開設等の森林整備に対して支援する。(森林づくり推進課)
- ・ 花粉発生源対策促進事業(公共事業) 252, 651千円
花粉発生源対策を促進するため、森林組合等が実施するスギ人工林の花粉対策品種・樹種への転換を支援する。(森林づくり推進課)
- ・ 特定漁港漁場整備事業(公共事業) 136, 500千円
境港高度衛生管理型市場整備の事業進捗を図るため、8号上屋の新築に伴う施設移転等を実施する。(水産振興課)
- ・ 地域高規格道路整備事業(公共事業) 510, 000千円
本県の産業活動等の骨格となる高速道路網の充実を図るとともに、災害に強い県内幹線道路ネットワークを構築するため、北条湯原道路(倉吉関金道路、北条倉吉道路(延伸))、江府三次道路(江府道路)などの地域高規格道路の整備を行う。(道路建設課)
※この補正予算を活用し、北条湯原道路(倉吉西IC~倉吉南IC)の令和7年3月供用開始と北条道路(はわいIC~北条IC)の整備に合わせた北条JCTの令和8年度供用開始を確実にする。

- ・ I Cアクセス道路整備事業（公共事業）…………… 1, 050, 000千円
 北条道路（はわい I C～北条 I C）の整備に合わせた「はわいバイパス（はわい I Cへのアクセス道路）」の令和 8 年度供用開始に向けた整備を加速する。 (道路建設課)
- ・ 通学路安全対策事業（公共事業）…………… 201, 000千円
 警察、道路管理者、学校関係者合同で行った通学路安全合同点検により指摘された小中学校の通学路の危険箇所において、歩道の整備等を実施する。 (道路企画課)
- ・ 除雪事業（補助）（公共事業）…………… 300, 000千円
 今冬の大雪予想を踏まえ、安心かつ安全な交通確保を図るため、県管理道路において、除雪、消融雪装置管理、凍結防止剤散布等に要する経費を増額する。 (道路企画課)
- ・ 大規模特定河川事業（公共事業）…………… 1, 120, 000千円
 河川の防災・減災、強靱化を図るため、計画高水流量に対して流下能力が低く、氾濫のおそれがある区間において、護岸整備や橋梁改築等の集中整備を行う。 (河川課)

【参考】

＜公共事業＞

	計 21, 939, 895千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助事業 (農業集落排水、都市公園、農業農村整備、林道、造林、水産基盤、道路、街路、河川、海岸、ダム、砂防、治山、港湾、漁港) ・ 国直轄事業（道路、河川、海岸、砂防、港湾） (水環境保全課、まちづくり課、農地・水保全課、県産材・林産振興課、森林づくり推進課、水産振興課、道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課、港湾課) 	19, 478, 956千円 2, 460, 939千円

令和6年度予算の概要

参考資料

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和6年度現計		令和6年度 11月補正額 追加提案分(B)	令和6年度11月補正後	
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (A) + (B)	構成比 (%)
県 税	57,627,358	15.4	0	57,627,358	14.0
地方消費税清算金	28,199,179	7.5	0	28,199,179	6.9
地方譲与税	11,854,065	3.2	0	11,854,065	2.9
地方特例交付金	1,510,000	0.4	0	1,510,000	0.4
地方交付税	144,480,361	38.6	6,600,000	151,080,361	36.7
交通安全対策特別交付金	130,000	0.0	0	130,000	0.0
分担金及び負担金	632,326	0.2	342,995	975,321	0.2
使用料及び手数料	3,859,705	1.0	0	3,859,705	0.9
国庫支出金	56,486,693	15.1	18,885,036	75,371,729	18.3
財産収入	831,396	0.2	0	831,396	0.2
寄附金	664,126	0.2	0	664,126	0.2
繰入金	23,974,124	6.4	0	23,974,124	5.8
繰越金	6,681,614	1.8	0	6,681,614	1.6
諸収入	6,929,787	1.9	128,438	7,058,225	1.7
県 債	30,702,000	8.2	11,058,000	41,760,000	10.1
(臨時財政対策債)	486,000	0.1	0	486,000	0.1
(臨時財政対策債除き)	30,216,000	8.1	11,058,000	41,274,000	10.0
合 計	374,562,734	100.0	37,014,469	411,577,203	100.0
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	144,966,361	38.7	6,600,000	151,566,361	36.8

2 歳 出

(1)目的別

(単位:千円)

区 分	令和6年度現計		令和6年度 11月補正額 追加提案分(B)	令和6年度11月補正後	
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (A) + (B)	構成比 (%)
議会費	1,242,421	0.3	0	1,242,421	0.3
総務費	40,418,083	10.8	2,641,700	43,059,783	10.5
民生費	53,619,640	14.3	1,551,998	55,171,638	13.4
衛生費	15,887,296	4.2	813,430	16,700,726	4.1
労働費	1,891,162	0.5	0	1,891,162	0.5
農林水産業費	25,321,160	6.8	7,353,328	32,674,488	7.9
商工費	16,386,428	4.4	4,883,055	21,269,483	5.2
土木費	49,563,188	13.2	18,726,855	68,290,043	16.6
警察費	17,885,178	4.8	0	17,885,178	4.3
教育費	65,230,442	17.4	1,044,103	66,274,545	16.1
災害復旧費	9,736,754	2.6	0	9,736,754	2.4
公債費	48,742,431	13.0	0	48,742,431	11.8
諸支出金	28,488,551	7.6	0	28,488,551	6.9
予備費	150,000	0.0	0	150,000	0.0
合 計	374,562,734	100.0	37,014,469	411,577,203	100.0

(2)性質別

(単位:千円)

区 分	令和6年度現計		令和6年度 11月補正額 追加提案分(B)	令和6年度11月補正後	
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (A) + (B)	構成比 (%)
人件費	94,973,517	25.4	0	94,973,517	23.1
扶助費	5,750,180	1.5	0	5,750,180	1.4
補助費等	106,106,400	28.3	4,747,286	110,853,686	26.9
普通建設事業費	64,813,375	17.3	26,711,766	91,525,141	22.2
補助事業(直轄含む)	45,586,876	12.2	25,776,322	71,363,198	17.3
単独事業	18,852,993	5.0	935,444	19,788,437	4.8
受託事業	373,506	0.1	0	373,506	0.1
災害復旧事業費	9,736,754	2.6	0	9,736,754	2.4
公債費	48,683,997	13.0	0	48,683,997	11.8
積立金	5,507,028	1.5	5,415,339	10,922,367	2.7
貸付金	1,516,625	0.4	0	1,516,625	0.4
その他の経費	37,474,858	10.0	140,078	37,614,936	9.1
合 計	374,562,734	100.0	37,014,469	411,577,203	100.0

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。